

発行：伊藤秀昭事務所
豊橋市東田町西前山144-14

ひであきレポート NO.80

【2009 秋】

ひであきレポート

《9月議会》政権交代時代の 地方行政について論議

【ひであきの主張】

今夏の衆院選で日本の政治は政権交代が明確になった直後の9月7日から開催された豊橋市議会9月定例会で伊藤ひであきは一般質問で以下のような論点で質しました。

政権交代は地方主権とセットで

国政において、今回のような政権交代が行われ、今後も政権交代が競われるような事になれば、国と地方の役割を「地方自治法」が示す通り明確にしておかなければ、もっといえば地方自治体が担うべき仕事は国の関与なしで立案から執行まで自力で支える地方主権制度が確立されなければ、政権交代のたびに地方が振り回されることを危惧するわけです。

一般会計の17%を占める「子ども手当」

新政権の目玉である「子ども手当」、総額で5.3兆円が必要とされ、その財源はといえば明確になっているのは所得税の配偶者控除と扶養控除の廃止による1.4兆円だけで、今後、国の一般会計と特別会計を合計した総予算207兆円を組み替えして捻出するとされている。

これを豊橋市に置き換えた場合「子ども手当」を対象とする年少人口は約57000人、26000円×12ヶ月で総額約177億円余となり、実に一般会計1100億円余の約17%を占めることとなります。

参考までに、現在の児童手当といえば3歳未満の乳幼児と小学校6年

までの児童併せて40,450人に総額32億円余。

新政権は子育てを社会全体で応援する時代を創っていくとしている。財源も含めて今後の動向を注視したい。

農業分野にこそ地方分権を

約1兆円を要するという新政権の個別所得補償制度。豊橋のように農業産出額におけるコメの割合は5%に過ぎなく、ほとんど影響がないところもある。

狭い日本で、気候も違う、地形も違う、当然に作物も違う、農業従事者の形態も違う。そうしたなかで国は全国一律の制度変更を繰り返し続けて日本農業を衰退の崖っぷちに追いやってきたのではないかと思えてなりません。地方の農業の実情に応じた使い方ができるような地方分権が、農業の分野こそ必要ではないのか。

東京事務所は必要か

「脱官僚」「脱霞ヶ関」そして「地方主権」「政権交代」という時代の流れから、どうしても理解できないのは、市長が公約に掲げて、具体化しようとしている「東京事務所問題」です。豊橋が自立して生きていくためにも東京で魅力を発信し、活躍の場を持つ事が大事。その拠点にしたい」とされ、「豊橋のイメージを向上させるシティプロモーション活動の行動拠点」とされるなら、シティプロモーション活動計画を明確にすることが優先されるべきだ。

また、全国の自治体は東京事務所を撤退している流れの中で、人件費も含め年間3000万円かかる対費用効果も明確にすべきだ。



視察報告

伊賀の里 モクモク手づくりファーム

農業を第6次産業に

10月1日、抜きえるような秋空の下、関西本線柘植駅から畑や田んぼを横目に山の中へ車で15分。小高い丘に手作りの様な、幾つかのウッドハウスが見えてくる。それが伊賀の里「モクモク手作りファーム」。



国有林の払い下げを受けた広さは東京ドーム3個分の広さであり、ログハウスのモクモク（木々）、燻製の煙のモクモクであり、忍者の術の煙に巻くモクモクである。

1987年に、三重県阿山町（現・伊賀市）の豚肉を何とかブランド化したいと養豚農家が集まって農事組合法人を設立し、ハム工房を作ったのが始まり。

そして、ウインナーソーセージの手作り教室を開設して客が増え始めた。豚肉の生産だけでなく、野菜や地ビールなどの農産加工品の製造をどんどん広め、今では300種類以上の製品を作り出している。その上に、通信販売や、直営店、量販売店向け卸販売、農場レストランは名古屋に進出するなど、流通販売サービスへも拡大し確立している。

生産（第一次産業）し、加工（第二次産業）し、流通販売サービス（第三次産業）までの、併せて第六次産業にまで農業を高めてきた21年の歴史がここにある。

強固な会員組織、職員の協同意識

それを可能にしたのが年間50万人の入場者、入場料は500円。それもお金をかけず一日のんびり過ごすこともできるが、リピーター率6割という来園者の多くは、安心・安全な農産物の購入、ウインナーやパンなどの手作り体験がお目当て。全国のレジャー施設の中で、客1人当たりの平均利用額を示す客単価がベスト入りしている複合型農園でもある。

そして4万人のモクモク会員、レストラン会員70万人。会員は単なる会員ではない。モクモクに温泉を掘ると決めた時、そのための「風呂桶募金」を始め1.7億円が集まったという。ブルーベリーの収穫や稲刈りも喜んで手伝いに来てくれるサポーター会員でもある。年間売上は50億円。

正職員は130人、主婦などのパート職員は130人、平均年齢は31歳。正職員の半分と全パート職員は地元採用で雇用創出にも貢献している。毎年、10人程度を新規採用しているが、入社説明会には「ここで農業をやりたい」と、全国から沢山の若者が殺到する。

今では滞在型食農学習施設や貸農園「農学舎」や村おこし・夢おこしのためのコンサルティング「モクモク流農村産業研究所」も全国で活動している。

食と、農の挑戦は続く

「農業を花形産業にしよう」「そのための農業の価値はどうあるべきか」「地域の夢のある産業にしよう」「一般のサラリーマンと同じくらいの収入を得るためには、安売り合戦に巻き込まれたらいかん」・・・それは農をみつめ、食を見つめ、時を刻んだ変化の歴史。時には高度経済成長、エコロジー、食農、地産地消などの時代の風に流され、飛ばされ、追い風になって歩んできた。

生き生きと働く彼らの姿が、“若者に不人気な農業”という固定観念を打ち砕き、「食と農業のあり方」を見つめなおすモクモクの挑戦は続く。自分たちの風を吹かすために・・・

視察に際し、モクモクファーム運営部の松永部長に大変にお世話になりました。これからの農業、地域おこしのためにも興味あるスポットです。



<http://www.moku-moku.com/>

公明党豊橋市議団5人で視察しました。

「設楽ダムストップ」冷静な検証を！

凍結、再評価の衝撃が走る

10月9日午後から10日にかけて、重要情報がかげめぐった。国と水資源機構が行う56ダム事業のうち、5事業は工事を見送り、43事業では本年度、新たな段階に入らないとし、計48事業を事実上凍結した。



設楽ダムの完成予想図。設楽町の赤い設楽大橋も、設楽町川向のシダレ桃の里も沈む。

今年2月、36年の歳月をかけて、たどりついた調印式で。

その48事業に我が地域の設楽ダムが新たな段階に入らない43事業に含まれた。

神田愛知県知事は「新政权は140ヶ所ものダムを精査する時間が必要なのだろう」、また下流域の中核都市・豊橋市の佐原市長は「ダムを中止するというものではないはず。今後、その必要性や正当性をしっかり説明してまいりたい」とそれぞれにコメントを寄せた。

設楽ダムは昭和48年11月に計画申し入れ以降36年の歳月が流れ、貯水量9,800万トンの総事業費2,070億円、豊川の河口から70キロ上流に計画され、治水、利水、河川の流況改善の多目的ダム、総容量9800万トン、本体の高さ129メートルで完成すると愛知県最大の巨大公共事業で202年度完成予定。また、その陰に6地区120戸が水没予定で移転を迫られる。



地元が望んだものではありません

今年、春まだ遠き2月5日、静岡・長野両県境に近い愛知県北部の県奥三河総合センター講堂で国土交通省中部地方整備局と愛知県が北設楽郡設

楽町地内に建設する設楽ダムの損失補償基準および建設同意交渉がまとまり合同調印式が行われた。

その歴史的現場に下流域の中心都市・豊橋市議会を代表して参加させていただいていた。

地元、設楽町の加藤町長は「ダムは私たち地元が望んだものではありません。できれば生まれ育った古里で生活を続けたいのが今でも本音でございます。それだけに、町民の、特に水没地権者の気持ちにしっかり応えていただきたい」と訴えられ、凜とした言葉が会場に響きました。

何故に必要なのか冷静に検証を

東三河の最大のネックは水問題、そしてその悲願の象徴が設楽ダムと言われ続けてきました。

その総貯留容量9800万トンの設楽ダム計画の拠りどころは、河川法の改定に従って、2000年に作られた豊川水系の河川整備計画と水資源開発基本計画（通称：フルプラン）。

この機に乗じて、最初から「ダムありき」でなく、「ダムはムダ」一辺倒でなく、環境負荷を低減するためにも、人口減少社会に向かうインフラ整備の面からも、設楽ダムが本当に必要なのか、また下流市町の負担総額は22億3千万円余（豊橋市の負担額は9億4千万円余）とはじいているが、下流域負担は問題ないのか、先入観をもたないで事業を公正に再評価するのが今、一番重要なことだ。

それも、全ての情報を国民にわかるようにし、みんなが見える場で行うことだ。

その上で、水没・移転を予定される住民が後戻りできなくなる前に、将来の方針を明確にすべきだ。



<http://www.itouhideaki.com>



「ひであきレポート」をインターネットや携帯電話で！アクセスください



伊藤ひであき事務所
0532-53-3483
hide@itouhideaki.com

地域の皆様のご質問にお答えします

Q 青陵街道の夏ミカン並木が、5月末に幹だけ残してバッサリと枝が払われました。せっかくのミカン並木が、なくなったようでさびしい思いです。ちゃんと実がなるのでしょうか。



A 夏ミカン並木を管理している青陵中学校のお話によれば、ミカンの木が大きくなりすぎてしまい、県道に1m近くもはみ出すケースもあり、「オートバイの運転に危険」、「トラックのボディを擦る」、「視界が悪い」などの声が学校などにたびたび寄せられ、その都度、対処してきました。ミカンの木が原因となって交通事故を起こしてしまっただけでなく、せっかくの並木が台無し。交通安全への配慮と、50年近くになる夏ミカンの木の樹勢回復の両立を図るためには、思い切ったせん定がベストと考えて、専門業者に委託してせん定されたということです。数年後には、再び夏ミカンの実がなりますので、ご安心ください。

夏ミカンの木は昭和36年、同校の生徒会が中心となって植樹。現在は青陵街道の約700mに99本が植えられています。

Q 前畑町の東田交番前を奥へ入った三差路近くに、茶色のポールのようなものが建ちました。三八通りの西郷交差点近くにも立っています。この施設は何のための施設なのでしょう。



A この施設を設置、管理しているのは市上下水道局です。

この地域一帯の雨水は、下水管に合流して処理場に送られています。しかし、大量の豪雨の場合などに、一定量を超えると朝倉川に放流される仕組みになっています。しかし、この時に流れ込んでくるゴミをそのまま朝倉川に流してはいけいないので、処理場のほうへ流し込むために、コントロールするための施設です。

この地下には油圧でスクリーンを作動させる施設が設置されていて、ポールはそのための配電盤装置で、不具合時のエラー信号を送るための電話回線ともつながっています。この施設の事業費は一か所約1500万円、市内10ヶ所に設置されました。

最近、各地でみられるゲリラ豪雨から地域を守るための安心・安全施設です。

女性特有のがん検診推進事業強化 無料クーポン券(受診券)が送付されます。



女性特有のがん検診については、全国一律に一定の年齢に達した女性に対して、子宮頸がん・乳がん検診の受診を促進するために、検診の無料クーポン券が11月中旬から郵送され、12月から来年5月までの予定で実施されます。

乳がん・子宮頸がんは早期発見が大事です。そのためには何よりも、がん検診を受ける事が大事です。

しかし、日本の検診受診率は20%程度、豊橋市は26%と、欧米の70~80%に比べて極めて低い状況です。検診無料クーポンを利用して、ぜひ検診を受けましょう。

【対象】平成21年6月30日の基準日に豊橋市内に住所を有する女性。

【子宮頸がん検診】20歳から40歳までの5歳刻み

【乳がん検診】40歳から60歳までの5歳刻み

なお、豊橋市が行っているがん検診をすでに受診した方には償還払いされます。

法律相談をお気軽に

会場：市民文化会館第6会議室

時間：午後6時半より

日程：10日2日・23日

11月6日・20日

12月4日・18日

予約は伊藤ひであき事務所へ

いつでも、どなたでも
市民相談は伊藤ひであきへ

電話 53-3483

迅速・丁寧・即決